



愛知県、三重県、静岡県、名古屋市、浜松市同時発表  
岐阜県政記者クラブ加盟社各位

| 令和8年1月6日(火) 岐阜県発表資料 |                          |          |  |
|---------------------|--------------------------|----------|--|
| 担 当 課               | 担 当 係                    | 担 当 者    | 電 話 番 号  |
| 産業イノベーション推進課        | スタートアップ推進室<br>スタートアップ推進係 | 河瀬<br>亀山 | 内線 3749<br>直通 058-272-8388<br>FAX 058-278-2679 |

## 「J-Startup CENTRAL（第6期）」を公募します！

本県を含む中部圏の自治体などが参画する「Central Japan Startup Ecosystem Consortium（事務局：名古屋市）」は、内閣府より「グローバル拠点都市（広域都市圏型）」に選定され、スタートアップ・エコシステム形成のための支援を実施しています。

このたび、中部経済産業局と連携し、当地域の前途有望なスタートアップを強力に支援するプロジェクト「J-Startup CENTRAL（第6期）」の公募を実施しますので、お知らせします。

### ○スタートアップ・エコシステムとは

スタートアップに関するコミュニティを形成し、産学官金の様々な機関が連携することで、スタートアップが増え成長する状況を自然の循環に例えて表す。

### 記

#### 1 募集期間

令和8年1月6日（火）から1月30日（金）

#### 2 対象・選定方法

対 象：愛知、岐阜、三重、静岡県内に本社のあるスタートアップ企業  
（起業後原則20年以内の企業）

選定方法：書類審査（WEBから応募）

#### 3 審査基準

- ・ビジョン（明確で共感を得られるようなビジョンを持っていること）
- ・先進性・独創性（先端技術を持つ等の先進性や、独創的な発想などに基づくものか）
- ・成長性（優位性があり、スピード感をもった成長が見込まれること）
- ・国際性（グローバルな活躍が期待されること）
- ・資金調達・売上（資金調達・売上がどれだけできているか）

#### 4 応募方法

以下のWEBサイトからご応募ください。

[https://central-startup.jp/blog/news/j-startup-central\\_6th\\_app/](https://central-startup.jp/blog/news/j-startup-central_6th_app/)

（Central Japan Startup Ecosystem Consortium公式ウェブサイト）

## 5 その他

- ・選定企業の公表は令和8年3月上旬を予定しています。
- ・令和8年4月上旬ごろに選定企業の交流会を実施予定です。（詳細は後日お知らせします。）

### <参考>

#### 「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の概要

内閣府が、我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指し、地方自治体、大学、民間組織等が策定した拠点形成計画を認定するもので、愛知・名古屋及び浜松地域は、令和2年7月に内閣府から「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に選定されました。令和7年6月には、新たに岐阜県、三重県、静岡県を加えた当地域が「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市 グローバル拠点都市（広域都市圏型）」に選定されました。

#### Central Japan Startup Ecosystem Consortiumについて

- (1) 代 表 者：一般社団法人中部経済連合会 会長 勝野 哲
- (2) 構成組織：一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市、岐阜県、三重県、静岡県を始め327企業・団体・大学等

#### 「J-Startup CENTRAL」について

グローバル拠点都市の活動の一つとしてCentral Japan Startup Ecosystem Consortiumが実施する、当地域の前途有望なスタートアップを強力に支援するプロジェクト。

令和3年1月に第1期を、令和3年11月に第2期、令和4年11月に第3期、令和6年2月に第4期、令和7年2月に第5期を選定しました。

<選定企業数> 43社（令和7年12月末時点）

- <支援内容>
- ・ J-Startup全国版との連携
  - ・ 政府政策の優遇措置（霞ヶ関のすべての政府調達案件に入札が可能、J-Startup事務局のFacebookでのプレスリリースの投稿やピッチ機会の提供等）
  - ・ 経済産業省関連補助金等加点措置（成長型中小企業等研究開発支援事業〈Go-Tech事業〉、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金等）
  - ・ サポーター制度による企業連携強化
  - ・ 行政・支援機関等によるビジネスマッチング支援
  - ・ ウェブサイト等での優先的・積極的プロモーション
  - ・ 「J-Startup CENTRAL」ロゴの使用
- ※支援内容は随時追加予定